

平成24年度労働組合基礎調査結果概要（和歌山県）

1 調査の目的

この調査は、日本全国のすべての労働組合を対象として、労働組合数、組合員数、加盟組織系統等を調査し、組合及び組合員の地域別、産業別、加盟上部別分布等、労働組合の実態を明らかにすることを目的とするものである。

2 調査の対象

この調査の対象となる労働組合とは、国家公務員法又は地方公務員法に規定する職員団体を含むものとする。（ただし、船員法第1条に規定する船員が主たる構成員である労働組合を除く。）

3 調査対象日

調査対象日は、平成24年6月30日現在とし、調査を実施した。

4 結果の概要

(1) 平成24年6月30日現在における本県の労働組合数は、460組合で、前年同期に比べて4組合減少した。一方、労働組合員数は、50,425人で前年同期に比べて734人増加した（第1表）。

(2) 県下の主要団体別に労働組合員数をみると、日本労働組合総連合会和歌山県連合会（連合和歌山）30,759人（216組合）、和歌山県地方労働組合評議会（県地評）9,008人（110組合）となっている。

また、適用法規別に労働組合数及び組合員数をみると、労働組合法適用組合が373組合・33,809人、特定独立行政法人等の労働関係に関する法律適用組合が3組合・254人、地方公営企業労働関係法適用組合が2組合・199人、国家公務員法適用組合が20組合・792人、地方公務員法適用組合が62組合・15,371人となっている（第2表）。

(3) 県下労働組合員の各産業に占める割合をみると、公務が20.35%と最も高く、次いで製造業19.95%、金融業、保険業10.52%の順となっている。

また、県下の主要団体の加盟組合員の各産業別に占める割合をみると、連合和歌山では、公務が26.68%と最も高く、次いで製造業25.56%、運輸業・郵便業11.23%の順となっており、県地評では、教育・学習支援業が49.00%と高く、次いで医療・福祉19.50%、公務16.50%の順となっている（第3表）。

(4) 県下労働組合を地区別にみると、和歌山市に235組合（51.09%）とほぼ半数が存在する（第4表）。また、規模別にみると、29人以下の組合員で構成されている組合が203組合（44.13%）となっている（第5表）。

(5) 労働組合数が最も多かったのは、平成2年の641組合で、労働組合員数が最も多かったのは、昭和49年で96,171人であり、県下労働組合及び労働組合員数の長期的な推移をみると、ともに減少傾向にある（第6表）。